

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒 880 - 0805

宮崎県宮崎市
橋通東4-5-14

宮崎県知事 許可 45 - 003288 号
審査基準日 令和 元年 6月 30日

経営規模等評価の結果 を通知します。
総合評定値

電 話 番 号
資 本 金 額
完 成 工 事 高 / 売 上 高 (%)
行 政 庁 記 入 欄

0985-26-2111 令和 2年 1月 10日
10,000
28.3

(株) 武田ポンプ店

濱崎 幸夫 殿

宮崎県知事 河野 俊嗣



許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	元請完成工事高及び技術職員数							評点 (Z)
			完成工事高 2年平均	評点 (X1)	技術職員数				評点 (Z)	
					元請完成工事高 2年平均	一級 (講習受講)	基幹	二級		
	土木一式 プレストレストコンクリート構造物									
	建築一式									
	大工									
	左官									
	とび・土工・コンクリート 法面処理									
	石									
一般	屋根	728	0	397	0	0 (0)	0	4	0	535
一般	電気	731	0	397	0	1 (1)	0	0	3	545
	管									
	タイル・れんが・ブロック									
	鋼構造物									
	鋼橋上部									
	鉄筋									
	舗装									
	しゅんせつ									
	板金									
	ガラス									
	塗装									
	防水									
	内装仕上									
	機械器具設置									
	熱絶縁									
	電気通信									
	造園									
	さく井									
	建設用具									
	水道施設									
一般	消防施設	916	279,399	832	125,569	0 (0)	0	17	0	850
	清掃施設									
	解体									
	とび・土工・コンクリート・解体 (総計除外)									
	その他									
	合計		279,399		125,569	1 (1)	0	16	0	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額*	332,152	809
利益額	85,125	729
評点 (X1)		769

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉状況		45
営業年数	44年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		60
防災協定の締結の有無	有	
防災活動への貢献の状況		20
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
評点 (W)		1187

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	185,808	売上高	744,234	純支払利息比率	-0.199	自己資本対固定資産比率	178.379
流動負債	98,231	売上総利益	232,971	負債回転期間	1.584	自己資本比率	68.500
固定負債	0	受取利息配当金	1,721	総資本売上総利益率	48.669	営業キャッシュフロー	0.554
利益剰余金	321,443	支払利息	239	売上高経常利益率	5.100	利益剰余金	3,214
自己資本	331,443	経常利益	39,233	評点 (Y)			1008
総資本 (当期)	429,675	営業キャッシュフロー (当期)	-1,857				
総資本 (前期)	527,701	営業キャッシュフロー (前期)	112,653				

[金額単位：千円]

- 「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。